

よしかわ通信



りん どう
凛 道

春寒の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。暖冬と言われた12月、年を越して2016年となったら、まさかの寒さと大雪に見舞われることになりました。幸い、県北地区は市街地では雪も降らず、例年通りの寒さを迎えたというところです。

最近の猛暑、暖冬、大雪、ゲリラ豪雨や突風などの自然災害は地球温暖化の影響か、まさに予想もつかないと言えらると思います。しかし、高萩市においては、他の地域ほどの暑さや豪雨、大雪に見舞われることなく、比較的穏やかな気候に恵まれています。

今後はどうなるかは予想はつきませんが、今のところ全国でも人が暮らしやすい気候だと思います。これこそが、高萩市の魅力ではないでしょうか？人が作り上げたものではなく、いろいろな自然条件があって出来あがった、暮らしやすい場所。こういうところをPRしながら多くの方に高萩に来てもらって、人口減を食い止めていくべきだと思います。ずっと住んでいると気づかない、高萩の魅力を改めて見直すことが大切です。



発行

高萩市議会議員

よし かわ どう りゅう
吉 川 道 隆

高萩市安良川686

TEL 0293-24-0833

FAX 0293-22-3340

ホームページ

<http://www.douryu.net>

E-mail

info@douryu.net



平成27年12月議会

賛成討論

最近、ゲリラ豪雨や地震による津波など自然災害による被害が多く見られています。高戸地区では、河川や堤防の整備に不安があるとの声が多く、今回、これらに関する陳情が提出されました。自然災害はいつ起こるか分かりません。少しでも早く対応すべきだと考え、賛成討論を致しました。

陳情第8号 関根川河川改修に関する陳情

堤防に関しては、どこの地域でも明治から高度成長期までの間に何度も整備が行われてきており、その頃に作った堤防が老朽化し、コンクリートが割れたり、崩れたりして、相次いで整備が行われている。茨城県では9月の常総市での堤防決壊を受け、更なる被害を起こさないよう対策が取られている。

高萩市の他の地域は順に新たな整備がされているが、関根川河口より国道6号までの区間だけが、整備されてから60年近くたっている。私も現地を確認したが、堤防の老朽化が気になる。川は市内を長く流れており、どこか一カ所でも整備されていないところがあれば、そこから堤防が崩れ、高戸地区、東本町、肥前町に被害が広がることも考えられる。周辺住民の方々の不安な気持ちを考えると早急に改修をしなければいけない。市として県の方へ働きかけていただきたい。



陳情第9号 高戸小浜海岸堤防かさ上げに関する陳情

高戸小浜は昔から茨城百景の一つに認定されている美しい場所だが、昔は約50mくらいあった砂浜が浸食により、かなり減った。このままでは美しい景色を維持することは出来ないし、高波の時など地域の住宅に流れ込むことになってしまう。茨城県の侵食対策事業において、鹿島灘では特別な手法で、砂浜を取り戻す対策が進められた。昭和60年度から開始され平成19年までにかかなり進められた。県の方でも、花貫川から関根川の間堤防については、今後3年かけてかさ上げが行われることになっている。しかし、高戸小浜の堤防については計画に入っていない。少しでも早く整備に着手するよう、議員各位には高萩市として国や県の方に働きかけていただきたい。

一 般 質 問

地域コミュニティの活性化について

質 問 従来、自治会や常会、子供会といった形で受け継がれてきた地域コミュニティは全国的な状況と同様、高萩市においても希薄になってきている。しかし、少子高齢化、核家族化にともなう子育て支援、老人の一人暮らしの増加、介護の問題、また、地震、水害などの有事の際の避難行動においても、地域コミュニティをしっかりとることが、市民の安心、安全な生活を守るためにとても重要。今の高萩市における、地域コミュニティの現状、把握している問題点は？ 常会を通してだけでなく、新しいコミュニケーションを取り入れていくべきである。高萩市で考えている新たな施策は？

総務部長答弁 高萩市の常会加入率は平成26年5月1日現在で68.4%であったが、平成27年には66.3%で年々減少している。地域コミュニティ活性化委員会を立ち上げ、協働のまちづくり指針を作成した。指針の内容として、交通安全協会や交通安全母の会、各地区の社会福祉協議会支部のような目的別の団体、NPO、ボランティア団体など、地域の様々な団体を緩やかに連携する「高萩型地域コミュニティ」をつくる。そのモデル地区事業を来年度に行うために必要な準備を進めている。

質 問 地域コミュニティの活性化するにも様々な案を実行するには予算が必要。財源を確保するために、高萩市が進める施策を、いかにして国から補助の出るような形で進めていくかが大切。総務省から提案されている**集落支援員制度**を利用すると、集落支援員となった方には**支援員一人当たり350万円**、自治会長など他の業務との兼任の場合一人当たり40万円を上限に特別交付税として財源手当が**毎年出される**。市内の自治会の中には会長さんをはじめ、一生懸命、集落のために活動して下さっている方がたくさんいる。自分たちのご近所を見て気になるところを直したり、自治会の仲間で話し合いをして十分集落支援になっている。その話し合った結果、必要と認められる施策を積極的に実施する、例えば、高齢者の多い地域で見守りサービスの実施、デマンド交通システムなどでの地域交通の確保、伝統文化の継承として盆踊りや鳥追いなどの地域のおまつり行事の実施、などを行うことに対し、総務省からの支援金が使え。常陸大宮市では現在、25名の集落支援員さんが活動している。市民の皆さんが一生懸命やってくださること、今後もしっかり継承していくために、そのような制度を提案してあげるのは市の役目ではないか？

総務部長答弁 高萩市創生総合戦略において**集落支援員制度は有効に活用していきたい**と考えている。

質 問 これからの地域コミュニティを盛り上げていくに当たり、見直されているのが、地域の核としての学校の存在。中央教育審議会では、保護者や地域住民が学校運営などに参画する「**コミュニティ・スクール**」（学校運営協議会）を拡大することを提言している。**保護者や地域住民が「学校を応援し」「学校支援に関する総合的な企画・立案を行う」**高萩市においても、保護者の方々によるPTA役員活動、地域ボランティアの方による交通安全見守り、キッズサポーター、公民館で行われている寺子屋など、様々な形で地域と学校との関わりは持たれている。しかし、学校運営協議会という形にはなっていない。コミュニティ・スクールは2015（平成27）年4月現在、全国で2,389校。いじめの問題など、閉鎖的になりがちな学校運営に対し、地域や保護者の目が行き届くようにすることが大切。子どもたちと関わることで地域のお年寄りなどの生涯現役な気持ちを持てる。子どもたちにとっても、安心、安全、活発な学校生活を送る上でとても有意義。高萩市では取り入れる予定は？

市長答弁 高萩市では現在各小中学校に学校評議員制度や学校関係者評価委員会制度が活用されているので、現段階においては導入について考えてはいない。

教育長答弁 コミュニティスクールについては茨城県でも来年度には7校導入される予定。本市では学校評議員会制度と学校関係者評価委員制度があり、それを充実させていきたいと思っているが、県内のコミュニティスクールの取り入れ状況を注視しながら、今後の連携と教育力の向上に努めていきたい。

高萩市の農業振興について

○食用ほおずきの開発

質 問 高萩市の総合戦略の中で、農作物特産品開発支援事業として「花貫フルーツほおずき」の生産拡大・販路拡大を支援していくとあるが、具体的な開発戦略は？

産業建設部長答弁 フルーツほおずきのブランド化については、市や県補助金を活用し、市のブランディングアドバイザーである藤原氏との連携により事業展開を図っている。生産体制の確立支援としては、生産資材や収穫後の保管・供給施設の整備、栽培講習会や個別巡回指導を行い、生産の拡大が図られた。販路の開拓はビジネス交流商談会への参加や東京でのイベントへ出展し、販売促進、PR活動を行っている。県内外の有名レストランや洋菓子店、デパートに試供品を提供しているおり、高評価を得ている。今年度は定期的な取引先が6件、臨時的な取引が3件確保されている。新商品としてジャムに加えアイスクリームの試作品を開発中、ドライやセミドライ加工の試作品を作っている。生産拡大に向けた取り組みとして来年度から受け入れ予定の地域おこし協力隊の活用や、中山間地域農業基盤整備促進事業により未利用地の改良、作付面積の拡大など支援を図っていく。

質 問 食用ほおずきについて調べてみたら「日本一の食用ほおずきの町」は既にあり、岩手県岩泉という町では、平成17年に食用ほおずきの栽培に着手、地元の農家に委託し、栽培量を年々拡大している。平成21年には全国食用ほおずきサミットを開催。生やジャムだけではなく、菓子店や酒造メーカー、乳業メーカーと連携して、和菓子や洋菓子、リキュール、パイシューといった新商品も開発している。秋田市では、耕作放棄地を利用して、市町村、農業

委員会、地元の秋田大学の学生の支援を受けて食用ほおずきの作付けを手掛けており、ほおずきにはビタミンAやビタミンC、鉄分、カロテンの他、イノシトールという老化抑制効果のある成分が多く含まれていることがわかっている。

高萩市で今後の5年間で安定した生産量を確保し、成分分析、加工技術の研究などこれからやるというのでは？同じ品種なのか、共存して協力して開発していけるのか？また、ナリス化粧品は、ほおずきの成分を含む化粧品の開発が進んでいるし、ほおずきをたくさん収穫する栽培システムで特許を取っている会社もある。ほおずきを高萩のブランドとするならば、どう進めていくべきか、よく方向性を考えていただきたい。

市長答弁 現在、県や日本食品分析センターなど関係機関と連携して成分分析を行っている。高萩のホオズキに特有の成分がないかを調べて、今後のブランドの売りにしていきたい。メロンでも静岡のメロンと茨城のメロンがあるように、他の県でほおずきの栽培に取り組んでいても、高萩市のほおずきとしてブランド品として育てていきたい。

質問 「食用ほおずきの町、高萩」を目指すのであれば、しっかり調査をして、実際ほおずきを作っている県や町と共に協力し合いながら取り組んでいってもいいのでは。ほおずきサミット、一緒に参加させてもらえばいい。次の開催地は高萩にして、来てもらってもいい。先ほどのナリス化粧品のように、原料としてのほおずきを使うところに販売できるかもしれないし、食品メーカーと提携を結んで新商品の開発に取り組み、優遇する条件で高萩市に工場を誘致できれば、雇用の促進にもつながる。耕作放棄地を使ってほおずきの栽培をするような農業法人を立ち上げる、ここでも雇用が拡大できる。どんどんアイデアを出して高萩市を盛り上げてほしい。

産業建設部長答弁 食のブランド化を図るために、まずは商品の味を一人でも多くの人に知ってもらうことが前提条件。まずは市内イベントへの出店、市民への提供の場を拡大して市民一人ひとりが広告塔となり、市全体が一体となって県内外へ広く発信していくことが重要だと思う。

○高萩市の農業活性化

質問 来年、地域おこし協力隊として、3人の若者を受け入れると聞いている。受け入れ態勢の整備及び募集活動をどのように行うのか？若者の新規就農者を確保するとされている。どうやって若者にアピールしていくのか？

地方創生政策担当部長答弁 受け入れ先となる、花貫フルーツほおずきクラブの方々に対する説明を1月中に実施し、早期に募集を開始したい。協力隊員の面接は地元の方の協力もお願いしたい。募集は市のホームページと地域おこし協力隊募集専用のページにのせて、地域おこしフェアに出展が予定されている。若者の就農者の安定的な確保とは、地域おこし隊がまさにこれにあたる。若者にほおずき栽培をやってもらうことで就労人口を確保し、市から給与を支給することから所得の安定につながる。彼らが高萩市で農業を行い、広くアピールしてもらい、今後、若い人がそれを見て、高萩市で農業したいと思っていただけるといい。

質問 高萩市では、昔から多種多様な農作物が収穫されていたが、耕作放棄地が増えてきた。市で第一次産業の従業者割合は約4%と低く、高齢化がかなり進展しているが、現在、高萩市の地域ごとの農地の割合とそのうちの耕作放棄地の割合と、その面積はどれくらいか？

質問 耕作放棄地について、今回の予算にもある農地中間管理事業を活用して集約するシステムは、とてもいい。しかし、今は個人的に農業をやっている方が貸したい方から借りて作付けをしているだけなので、その人が体調を崩したり、高齢者となってしまった場合は、また耕作放棄地となってしまう。

高萩市の豊かな農地を無駄にしないで利活用するのが一番大事な施策。農家を営んでいくのは大変だから、現在農家をやっている方には、**農地はあっても「子どもには継がせない」という考えの方が多いが、それでは高萩市の農業はどんどん衰退していってしまう。だから、農業法人という会社にして、マニュアルをつくり、農家の方が自分で経験だけでやってきたこと、それを最初からやるのではなく、そのノウハウをマニュアルとして残し、だれでもその作業が出来るようにすることが大事。先輩が後輩を指導し、仕事を覚えて、シフト制で休暇をとり、月給をいただく、社会保険もあって、寮や借上げ社宅がある、正社員もいれば農繁期だけ手伝うパートやアルバイトもいる、そんな会社が他の地域にたくさんある。農学部卒の大学生が新卒で来ることもある。**そういった方々を町全体で温かく受け入れる。このようなやり方をしていけば、農業をやる人は決してなくなるならない、人が集まってくる。若者の就農支援をすすめるためにも、資本がなくても農業が始められる、または法人として農業をやっているところに就労するという形がとれるように市としてもアドバイスをしてほしい。

市長答弁 農業を取り巻く環境は大変厳しいが、高萩市にとって農業は重要な基幹産業であるので、国や県の制度を積極的に活用し、未来につながる、儲かる農業の実現を目指していきたい。

産業建設部長答弁 耕作放棄地の今後の利活用はなかなか難しいが、県事業である耕作放棄地再生利用交付金の積極的な活用、青年就農給付金制度による新規就農者の確保により、耕作放棄地の再生利用を促進して、農業振興につなげていければと思っている。法人化については、今後、他自治体の取り組み状況などを調査しながら研究していきたい。現在、高萩では農業生産法人として6団体が活動しており、そのうち4団体が集積をしている。法人化されていても高齢化となっている本市にとっては耕作放棄地の解消は難しい。現在の各法人に若者が参入してその技術を伝承できるようになればいいと思う。また、新たな農業者を呼び込んで定住支援していくことが本市にとっての重要な施策である。

産業建設部長答弁より

地区	農地面積 (ha)	耕作放棄地面積 (ha)	割合
旧高岡地区	283	52	18.4%
旧松岡地区	428	102	23.8%
旧高萩地区 (秋山、島名)	207	19	9.1%
駅東地区、 安良川、石滝 高萩、本町	142	17	11.8%
合計	1060	190	17.9%

旧日本加工製紙跡地の土地利用について

現在、撮影などで使われている加工製紙跡地について、今後の土地利用の計画が報告され、高萩市との協議が行われました。

1. 土地利用検討経緯

- ①2002年5月に日本加工製紙が倒産。
- ②2004年1月にオール・ペーパー・アンド・プリンティング・プロダクツ(株) AP&PP が既存設備の再利用を目的に土地・建物を購入。AP&PPは設備の一部をインドネシア、中国の自社工場に売却。
- ③同土地は高萩駅より800mの市街地でJR常磐線沿いであることから、市街及び列車内からの景観(廃墟)の問題もあり、市としても積極的に工場誘致等の働きをしてきたが実現には至っていない。
- ④2010年ころ水産加工冷凍工場としての活用が具体化しかけたが、2011年の福島原発事故により、食品関連事業の誘致は困難となった。また隣接する高萩協同病院が移設するなど地域の過疎化も進む。⇒当面は事業誘致困難
- ⑤東日本大震災により同跡地も被害を受け、舗装地盤の断裂、ひび割れた多数発生。工場内の煙突が折れるなど、老朽化が進む建物、設備のダメージが更に大きくなり、安全面での懸念が大きくなっている。⇒建物・設備の早期解体の必要性
- ⑥2014年11月に総合商社の双日(株)が太陽光発電事業を提案。老朽化した建物・設備が解体出来ると共に、AP&PPとしても年間数千万円の土地維持コストの負担を減らせることにより、同提案を承諾。一方で、本土地の有効活用を望む高萩市との協議の結果。土地の全てを太陽光発電事業には活用せず、一部は高萩市の要望に沿って、以下の通り活用する予定。

- 踏切冠水対策として排水管敷設（高萩市への土地一部譲渡）
- 雇用増加に繋がる新規事業用設備新設（日本原料(株)への土地一部譲渡）
- 事業用地のJR線路側、及び北側（住宅側）周辺に常緑樹を植樹（景観を考慮した追加対応）
- 事業用地内に6m幅の外周道路を設置（周囲との緩衝帯を設けるべく考慮）
- 北側（住宅側）の空地は事業用地から外す(周辺住民に配慮)

2. 太陽光発電事業概要

No.	項目	内容
1	事業内容	太陽光発電事業（発電容量25MW（メガワット））
2	事業者	高萩安良川太陽光発電合同会社（仮称） （双日(株)50%、金融機関等50%で設立する新事業会社）
3	事業用地	茨城県高萩市安良川浜野（旧日本加工製紙高萩工場跡地） 面積：約33ha（ヘクタール）（パネル面積19ha、敷地内道路3ha、その他11ha）
4	事業期間	建設期間 約2年+運営期間20年（同期間AP&PPの土地に地上権設定）
5	建設請負会社	富士電機(株)（予定） 資本金476億円 太陽要項発電所建設の実績豊富
6	事業開発経緯	2014年11月：双日(株)よりAP&PPに事業提案 2015年 2月：関東経済産業局より条件付設備認定取得 2015年 3月：東京電力(株)より系統連系承諾書受理（系統枠正式確保） 2015年 6月：開発に関する関係法令に関して県・市の主管窓口を確認 2015年 8月：関東経済産業局より条件解除通知受領（設備認定正式発効） 2014年11月～：事業用地確定次第、資金調達に向けた協議開始

3. 想定スケジュール

	～	2015年11月				12月				2016年1月				2月				3月				4月				～	2018年3月				2018年4月										
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		1	2	3	4											
設備認定	■	2015年8月取得済																																							
接続検討本申込	■	2015年3月容量確保済																																							
地元説明						■																																			
資金調達																		■				融資契約締結																			
解体・建設工事																						■				解体(1年)・建設(1年)				■				完工							
発電所運転																																		■				運転開始			

吉川の 考察▶

12月議会は、昨年10月に市議会議員選挙が行われ、新しい体制になって最初の定例議会となりました。私個人としまでも4年間の議長役目を終え、初心に返って一般質問させていただき、4年間の間に県の議長会や全国議長会に参加させていただき、他の地域のお話も聞くことにより、今までより広い視野で見ることが出来るようになったのではないかと思います。

東日本大震災からもうすぐ5年がたちます。震災復興のシンボルとして、市役所新庁舎の建設が始まります。各施設の建物の耐震化も進んでおります。しかし、市民の安心、安全な街づくりを実現するためには、それがメインではなく、市民の方々の中の地域コミュニティの再構築をしっかりと手掛けて、市民一人ひとりが誇れるまちを作り上げていくこと、そして、高萩市の良さを市民が意識できるようなまちづくりをすることが、最後の復興の一番重要な施策ではないでしょうか。